

報告論文：「中朝の鴨緑江下流地域開発の歴史的継承性と差別性」

報告者：帝京大学短期大学・現代ビジネス学科 李 燦雨

はじめに

鴨緑江は中国と北朝鮮の国境を成す国際河川である。鴨緑江下流地域は2009年から中朝の間で共同開発の議論が成され、2010年12月に「朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯共同開発及び共同管理に関する協定」が締結された。その後、中朝の協力による鴨緑江下流地域の開発が行われている。この論文の目的は、鴨緑江下流地域の中朝関係、すなわち20世紀以降の歴史の変遷を経て現在に至るまでの中朝国境問題をめぐる両国の立場と対応を把握し、現在の中朝経済協力の形態が20世紀初めのそれ（特に満州国と朝鮮）の歴史的継承性を持ちながら、同時に現在の差別性を持っていることを究明することにある。

今までの中朝国境問題に関する先行研究は、まず、図們江地域の間島問題を対象とした研究が多く、日清間の「間島協約」など領土係争に関する研究の蓄積は厚い。そして、1962年の「中朝境界条約」による中朝間の国境画定に対する研究も韓国の歴史学界を中心に行われてきた。これらの研究は、歴史的事実関係の確認とともに中国、朝鮮、日本を含む政治・外交関係に関する分析においては大きな進展があったと言える。しかし、100年程度の時間軸を対象に、中朝国境地域においての中朝協力の始原と現在までの変遷過程を眺望しながらその形態の継承性と差別性を究明する試みはなかった。

1. 鴨緑江下流地域開発の歴史的継承性

(1) 1945年以前の鴨緑江地域における国境設定の経緯と開発

中国の明朝、朝鮮王朝の世宗王統治の時期に初めて鴨緑江と図們江（朝鮮名：豆満江）が中朝の国境となった。清の建国以降、1644年に満州地域に漢民族の出入りを禁止することを目的とした「封禁令」が実施され、柵（「柳條邊」）が設置されたことから、柵の沿線から鴨緑江に至る地域（「邊外」）は事実上の荒野であり、清は鴨緑江を渡ってくることを国境侵害と看做し逮捕し朝鮮王朝へ帰国させていた。韓国学界の一部の学者たちの中には清の「柵」を国境線と認識し、「邊外」は朝鮮の領土であったと主張する場合もあるが、封禁政策をそのまま国境線と認識するには無理がある。17~19世紀に渡って鴨緑江以北の邊外地域（東邊道）は清の奉天将軍による軍政下で、一部地域では事実上の土地開発も行われ、皇室への貢品を生産する「圍場」が設置されていた。1881年に「封禁令」が解除されたことにより、満州地域に対する清の開発も本格化し、中朝の間では鴨緑江下流で「中江貿易」という名

の国境貿易を 1883 年に復活（1700 年に廃止）し、清の奉天省と朝鮮辺境民との間の国境貿易が盛んになった。明代以降清代まで中朝の国境は江の中心とする通常の慣例とは異なり、江中の島嶼および砂洲は朝鮮の領域としてみとめられていた。鴨緑江沿岸の朝鮮側には朝鮮人が暮らしていて、中国側は長い間荒野であったことが背景にある。鴨緑江下流の中州は主に葦田であり、威化島、黄草坪（現の黄金坪）、薪島（現の緋緞島）は既に朝鮮辺民の生活地であった。李主先（2011）によると、黄草坪は 1872 年に薪島鎮の砲軍に対する給料として薪島所属の黄草坪での税金で支給するなど朝鮮領土としての記録が存在する。しかし、1883 年に復活した清・朝辺境貿易の際、鴨緑江下流の領土係争が両国間に発生する。清は「鴨緑江は清国の管轄であるゆえ、朝鮮の人民による越界を厳禁するよう」、朝鮮の義州府尹へ照会するなど、満州開発を本格化するに当たり鴨緑江を自国領として主張した。鴨緑江の実質支配をめぐる中国と朝鮮との係争は継続し、日清戦争後に日本の統監部が韓国（大韓帝国）の外交交渉を代理する時代（1905~1910 年）に決着をつけるようになった。既に国力が衰退した清は、1908 年 2 月に黄草坪での中国人民の土地所有権ではなく 10 年間の葦刈り取り権を認められる代わりに租税（年々金 2 千円）を韓国政府に納付することと、契約終了後は韓国政府の自由処分を認めることとなった。薪島は旧来から朝鮮の領土として認められ、黄草坪も朝鮮領となったことで鴨緑江下流の水路利用は完全に朝鮮に帰属する結果となった。中国は鴨緑江下流地域の水路利用ができなくなった。この状況は、満州に「満州国」が成立された後の終戦の時まで継続する。これについて、石橋湛山（1941）²は、現地調査で、「安東県で聞いた所によりますと、鴨緑江は、日清戦争後の取り極めで、河の全部が朝鮮に属することになっているのだそうです。...ですから今日、新たな満州国が出来てからでも、満州国の者は鴨緑江で漁業を営むことはできない。」と語っている。

以上のような事情により、満州国は 1930 年代後半に始めた人口 20 万の「安東市（現の丹東市）大開発」のため作る港湾を鴨緑江が終わる地点、すなわち安東から 30km 下った大東溝に選定せざるを得なかった。満州国と満鉄は、貨物 200 万トン処理能力の大東港を建設し、そして安東市を繋ぐ人口 200 万の大都市を建設する計画を立て進行したが終戦となり頓挫した。一方、同時期の 1930 年代後半に朝鮮総督府も、新義州市の開発を本格化するが、その港として、鴨緑江河口の南沿線にある多獅島を選定し、処理能力 100 万トン級の港を建設し始めた。新義州～多獅島を繋ぐ一台の工業団地を形成するのが目標で、そのために、多獅島鉄道、都市建設をも並進した。安東の開発も新義州の開発も水豊ダム（設計容量 70 万 kW、1941 年から送電開始）の電力を使い満州の地下資源や穀物、木材を利用した工業団地を建設するとともに、日本への海上運送の基地として育成することに重点があった。こ

¹ 李主先「鴨緑江中州をめぐる韓清係争と帝国日本—黄金坪の事例を中心に」、日本歴史学会編『日本歴史』2011 年 12 月号、pp56~57

² 石橋湛山『満鮮産業の印象』東洋経済新報社、1941 年、pp115~117

の開発政策を当時は「満鮮一如」と呼んだ。

(2) 1945年以降の鴨緑江地域における国境設定の経緯と開発

中国が東北地域の開発に本格的に取り組んだのは2003年から「東北振興」政策を推進した時からである。その後の進捗状況は既存の研究が多くここでは省略するが、鴨緑江下流地域の開発は、丹東～大東港開発、東辺道鉄道建設、大連～丹東鉄道建設など、戦前の満州国の計画を継承した計画が多い。

北朝鮮は、1980年から多獅島地域に対する干拓工事を始めるが、名前を「大鷄島地区干拓工事」と換え、2010年6月に完工するまで30年かけて大規模の干拓地を造成した。また、2002年には新義州特別行政区を制定するが、この行政区に大鷄島を編入している。この計画は中止され、2004年には「新義州—大鷄島経済開発地区」と改名された。

戦後、中国と北朝鮮の間へ別々に推進されてきた鴨緑江下流地域開発は2010年に、中朝間で「羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯共同開発及び共同管理に関する協定」が締結されることで、共通の戦略で推進できるようになった。

以上のような中朝間の開発計画を見ると、戦前の「満鮮一如」構想による鴨緑江下流開発計画を継承した側面が大きいと考えられる。

2. 鴨緑江下流地域開発の現在的差別性

中朝の間では、1962年に「国境境界条約」を締結することによって長白山地区、図們江と鴨緑江に対する国境線を画定した。鴨緑江と図們江は中朝両国が共有する河川となり、江中の島嶼および砂洲の帰属問題を完結した。鴨緑江では205の島嶼および砂洲のうち北朝鮮に127、中国に78が帰属することとなった。北朝鮮に有利であった戦前の鴨緑江下流は中朝が共有することで中国も河を積極的に利用できるようになった。その代わりに北朝鮮は図們江の国境線を「間島協約」で定められた石乙水（現の北朝鮮内にある図們江の支流）から洪土水（現の図們江の源流）に変更した上、天地を両分することで戦前の朝鮮総督府時代の国境線を変更し北朝鮮に有利にした。2010年から始まった中朝共同の鴨緑江下流地域開発は、黄金坪地区のインフラ整備と新鴨緑江大橋の建設が進行中である。その内容については省略する。戦前の鴨緑江下流地域開発は朝鮮半島と満州地域を一体化し、日本を繋ぐ一台の経済統合を行い、日本の経済発展に従属させることが目的であった。その過程での満州と朝鮮半島のインフラ・工業・都市開発として相当の投資が行われたのが事実であろう。しかし、現在の中朝共同開発は、満州と朝鮮半島の経済統合ではなく、両国の国内地域開発の延長線で相互利益を追求する面で大きく異なる。北朝鮮が大鷄島開発の農業開発を中心に考えていることや、新義州に対する独自の開発計画を立案していること、また中国が丹東開発を遼寧省の沿海経済ベルト開発の一つとして、瀋陽を軸とする経済統合に関心があることがその具体例である。